

両政権は徳政状況下、訴訟制度の改革を進めており、東大寺の訴訟もそれに乗じて提起されたものと思われる。神輿入洛による所領回復運動は公武徳政を前提にしていた。加えて重要なのは、一連の訴訟活動が先学の指摘する惣寺の所領再編、寺内諸勢力規制という活動と連動する点である。

所領再編については大和国河上荘の事例を挙げた。河上荘は永仁二年に三斗米収取を実現し、以後東大寺の中核所領として機能した。注目したいのは、前述の訴訟提起と同時に、別当が寺僧側に、河上荘を含む「寺家四至内」に雑掌を付け、年貢・公事の沙汰をするよう命じている点である。同荘再興は、東大寺の訴訟活動と連動していた。また、荘再興と同時に検注が実施されている点も注目される。河上荘のほか、同時期に美濃大井荘、山城玉井荘、大和櫛・清澄・薬園荘、摂津猪名荘、伊賀国黒田荘でも検注が実施されている。これら諸検注は帳簿類が残存していない場合が多く、その意義については今後検討を要する。しかし大井荘では詳細な帳簿が作成され、薬園荘では負所米免除地が否定されており、諸検注の意義は決して小さくないと推測される。

寺内諸勢力への規制については二点指摘した。①鎌倉後期に荘務権・寺内法会運営権が別当から惣寺に移ることは先学に指摘されている。例えば御油荘の一つ東喜殿荘は永仁年間に荘務権が惣寺に移り、燈油聖の年貢収取が実現した。注意したいのは、同荘も前述の訴訟において別当が「器量の雑掌」を付けるよう惣寺側に命じてい

る点である。ここでも訴訟活動と荘務権の移動との関連性が見られる。②寺内諸集団・寺僧個人に対しても、惣寺の訴訟と連動して料田・寺僧私領の権利が制限されている。惣寺は荘園現地の荘官・百姓と対する場合、荘園年貢と寺内諸集団・寺僧の地主得分権双方の権利を守る存在として現れる。しかし、惣寺と惣寺の統制を受ける寺僧や寺内諸集団との矛盾も存在した。

以上のように、永仁年間の東大寺では、公武徳政の状況下、年預五師を中心とした惣寺が中心となり、神輿入洛による所領の獲得・回復、既存所領の再編、寺内諸勢力への規制を一体として実行した。そして、惣寺の活動にみる諸動向は、永仁以後、南北朝期に至るまでの東大寺寺家領再編のあり方を規定した。各活動の内には、鎌倉中期より見られるものもあるが、永仁年間は諸動向が出揃い、連動し始める点で重要な画期であった。

一九一三年対中強硬運動と都市騒擾

藤野 裕子

一九一三年九月七日、南京事件（南京で日本人居留民が殺害された事件）に対し、中国大陸への出兵と満蒙の占領を求めて日比谷公園に国民大会が開かれ、三万の群衆が外務省に押し寄せて、投石するなどの騒擾となった。このような政治運動に付随する形での都市騒擾は一九〇五年の日比谷焼打事件以後頻発し、一九一八年の米騒

動まで続く。この対中強硬運動と騒擾もその流れに含めるならば、対中強硬運動の中核を担い、騒擾のきっかけとなる国民大会を主催した対支同志連合会（以下「連合会」と略す）の存在が注目される。連合会はこの対中強硬運動ばかりでなく、約半年後に起こったシーメンス事件時の騒擾においても、そのきっかけとなる国民大会を主催しており、大正初年の都市騒擾の鍵となる政治集団だといえるからである。本報告では、これまで反藩閥の性格をもち、日比谷焼打事件を煽動した「国民主義的対外硬派」と同一視されてきたこの連合会について、内部構造や性格を明らかにし、この運動を前後の政治運動と都市騒擾の流れのなかに位置づける。

連合会は一九一三年七月に中国に対する外交方針の確立と滿蒙問題の解決を目的に、一二団体が合同して結成された。会の推進部分を担う幹事は、そのトップを黒龍会の主幹である葛生修吉（能久）が務め、そのほかを黒龍会関係者と「国民主義的対外硬派」とが占めていた。連合会は黒龍会と「国民主義的対外硬派」の集合体で、どちらかといえば黒龍会がその中心を握っていたといえる。この黒龍会と「国民主義的対外硬派」との提携はこれまでにない異例の事態であった。黒龍会は伊藤博文・桂太郎・寺内正毅ら藩閥政治家や陸軍の援助を受け、彼らに進言することで自己の理想を実現していたのに対し、「国民主義的対外硬派」は反藩閥・反政友会を標榜して民衆の支持を集め、政界への進出を図ってきた。両者は「対外強硬」という点では一致しても、藩閥に対する見解の相違からこれま

でむしろ対立傾向にあった。にもかかわらずここで両者が提携した要因は、黒龍会の側からみれば、辛亥革命に対する大陸での活動が行き詰まり、日本国内での活動にシフトせざるを得なかったこととともに、半年前に起こった大正政変の影響があった。政変による藩閥勢力と陸軍の発言力の低下は、黒龍会にとって有効な進言ルートの喪失にはかならず、進言とは異なる形で政府を動かす運動方法への転換が必要となった。そうしたとき「国民主義的対外硬派」は議会や政党とつながるために有効な相手であった。一方、「国民主義的対外硬派」は大正政変の過程で立憲国民党と立憲同志会に分裂したが、山本権兵衛内閣はそのどちらにとっても打倒対象であった。滿蒙問題は政府攻撃の一つの材料となりえ、内田らと手を組んでこの問題について世論を活性化する利点は十分にあった。

だが、連合会の活動のスタートは決して順風満帆ではなかった。当時は滿蒙統治論を唱えることで二個師団増設がなし崩しに達成されることを警戒する論調が根強かった。こうしたなかに起こった南京事件は、連合会にとって世人の目を滿蒙問題に向ける絶好の機会であった。連合会はこれを機に滿蒙を占領することを主張し、国民大会を開催する。新聞各紙はこの南京事件をきわめてセンセーショナルに報道したが、すべての新聞が連合会の主張に同調したわけではなく、やはり二個師団増設を恐れて外交での解決を主張する新聞も存在した。一方、各政党も慎重な態度をとった。立憲国民党や立憲同志会の宣言はいずれも政府に迅速な解決を求めているが、出

兵を求めてはいない。この背景には、有権者であるブルジョワジーが日露戦後の重税に反対し、その流れで二個師団の増設に強烈に反対してきた経過があった。出兵を唱えることは、そうしたブルジョワジーの支持を失うことになりかねない。「国民主義的対外硬派」の代議士にとって、大正政変直後の満蒙問題は、国民を重視する「国民主義」の立場をとり続け、なおかつ「対外硬」であることが両立しづらい局面だった。連合会には政党の院外団員は参加しても代議士はほとんど参加しなかったが、それはこうしたジレンマの現れといえよう。

ところが、連合会が国民大会に三万にもおよぶ民衆を動員し、しかも結果的に騒擾がこれまでに比して極めて小規模で済むと、連合会の政治団体としての価値は急激に高まる。大会後、新たに連合会に加わる代議士や寄付金を贈って支援する代議士が現れた。こうした支援を背景に、連合会は全国各地に演説会を開催し、同年一二月からは内閣弾劾決議案を議会に提出するよう各政党と交渉を開始する。この際、連合会と政党とのパイプ役を果たしたのは、新たに連合会を支援した代議士連であった。そして翌年の一月にシーメンス問題が発覚すると、各政党が内閣弾劾決議案を提出する日に国民大会を開催することを申し合わせていく。

以上のように、連合会は日露講和反対運動の流れを汲む「国民主義的対外硬派」そのものではなく、大正初年の政治状況から生まれた黒龍会と「国民主義的対外硬派」との新たな集合体であり、「国

民主義」の性格が希薄な「対外硬」団体であった。対中強硬運動はこの新たな集合体が支持を獲得する過程であり、連合会はこの経験を基盤にシーメンス事件時の倒閣運動を起こし、再び屋外集会を開く。これまで大正初年の政治運動と騒擾は、藩閥批判・軍拡批判の性格が強調されてきたが、本報告が明らかにした「対外硬」団体の性格と役割を踏まえて再評価しなければならない。

諸国東照宮の歴史的考察

神奈川県立旭高校 中野 光 浩

本研究は、近世を通じて成立した諸大名や民衆の東照宮・幕府の政策を歴史的に考察することにより、階層によって異なる信仰受容の在り方、東照宮信仰の特質、幕府の権力意図や各藩によって異なる東照宮受容のあり方を解明しようとするものである。

家康との由緒を主張し、個人の家で東照宮を奉祀するものの多くは、家康が鷹狩りで小休止したという伝承を持つものが多く、彼らは、兵農分離の段階に帰農化した在地土豪層の系譜をひくものである。田畑や屋敷地の給与などの特典を幕府権力によって与えられている。家康との由緒を主張し、東照宮を地域社会で奉祀する場合の多くは、家康から与えられたという特権が該当の地域社会全体に還元される場合が多い。このような特権付与が東照宮信仰の大きな背景にあり、それゆえ、信仰がそこを起点に地域社会全体に大きく拡大